

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： おわせSEAモデル協議会

記入者名： おわせSEAモデル協議会

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口：18,009人、将来：12,154人（2030年）、7,496人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の総合計画に示された将来目標 例：
 就業者数 現状：4,976人→目標：4,976人（2021年）（第6次尾鷲市総計）、
 管理されている林地面積 現状：6,383ha→目標：6,540ha（2021年）（第6次尾鷲市総計）
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標 資源化率 現状：25.4%→目標：27.8%（2021年）（第6次尾鷲市総計）

②具体的な取組

- ※誰が何をするのか、主なものをお書きください。
- ・プロジェクトSは、尾鷲市が主体となって、釣り桟橋事業、教育・体験学習事業、アクティビティ事業、宿泊施設の実現などにより集客交流人口の増加を目指す。
- ・プロジェクトEは、中部電力（グループ）が主体となって、木質バイオマス発電事業、太陽光発電の実現により地産地消エネルギーの創出を目指す。
- ・プロジェクトAは、尾鷲商工会議所が主体となって、陸上養殖事業、植物工場事業、飲食・商業施設の実現により新たな雇用の創出を目指す。

①ありたい未来

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

→ 「新たなエネルギー」と「豊かな自然の力」を活用した「ふるさと尾鷲」の復活
 半世紀にわたり地域経済を牽引した中部電力(株)尾鷲三田火力発電所の63万4千㎡の広大な跡地を活用し、尾鷲市・尾鷲商工会議所・中部電力(株)の3者がスクラムを組み、プロジェクトS（市民サービス・文化・観光）、プロジェクトE（エネルギー）、プロジェクトA（農林水産・商工業）の連携による新たな地域再生モデル「おわせSEAモデル」を創り上げることで、地域再生に悩む地方公共団体の先駆的モデルを提示するとともに、地産地消エネルギーの利活用による地域循環型社会の構築と魅力的なサービス開発による集客交流人口の増加によるシナジー効果によって少子高齢化・人口減少で悩む地域の活性化を目指す。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値	実績値	単位	
				(2020年度末)	(2020年度末)		
環境	脱炭素・循環社会	バイオマス発電事業所視察・企業訪問数	1	10	1	社	
		バイオマス燃料調達状況	0.7	3	0.7	万トン/年	
経済	財源が充実する	企業訪問数	24	30	28	社	
		地域外から稼いでくる	相談件数	13	10	15	件
		企業関係者等来鷲件数	38	30	41	件	
		域外からの新たな観光客数	0	0	0	人	
		集客交流人口	0	0	0	人	
		イベントの創出	0	0	0	件	
	地域内から稼いでくる	市内事業者訪問数	8	5	10	社	
		新規事業検証取組数	3	3	4	件	
社会	人口維持（関係人口）	SNS立上げ数	1	2	6	件	
		防災・減災が進む	防災関係協議数	0	5	0	回
	新たな事業包括組織の構築	新技術・サービスの活用	視察・検討数	0	5	0	回
		組織数	0	1	0	団体	

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値	目標年度	目標値	単位
				(2020年度末)	2030-2050年度	(2030年度)	
環境	脱炭素社会（木質バイオマス）	CO2排出削減量	0	0	2030年度	5,000	t/年
		循環型社会	エネルギー使用量削減（電力）	0	0	2030年度	1,800,000
		エネルギー使用量削減（熱）	0	0	2030年度	29,000,000	MJ/年
		バイオマス燃料調達状況	0.7	0.7	2030年度	3	万トン/年
経済	財源が充実する	企業版ふるさと納税数	2	0	2030年度	10	件
		活動に協力する企業・団体数	89	0	2030年度	10	社
	地域外から稼いでくる	市税収入の増加額	0	0	2030年度	100,000,000	円
		集客交流人口	0	0	2030年度	1,000,000	人
		イベントの創出	0	0	2030年度	10	件
		誘致企業数	0	0	2030年度	10	社
	地域内から稼いでくる	創業数	0	0	2030年度	5	社
社会	人口維持（就業人口）	域内での雇用数	0	0	2030年度	100	人
		域外からの新規雇用数	0	0	2030年度	100	人
	人口維持（関係人口）	SNS等のフォロワー数	214	100	2030年度	10,000	人
		防災・減災が進む	再エネ活用型防災・減災拠点整備数	0	0	2030年度	1
		防災訓練参加者数	0	0	2030年度	2,000	人
	新技術・サービスの活用	地域交通導入実績数	0	0	2030年度	1	件
		行動が変わる	ツアー参加者数	0	0	2030年度	6,000
	防災訓練参加者数	0	0	2030年度	2,000	人	

環境分野は、再生可能エネルギーの展開により、CO2排出量の低減が進む。

経済分野は、エネルギー施設から得られる未利用エネルギーを活用した陸上養殖事業と植物工場事業や飲食・商業施設の開設など、多様なビジネス創出により、農林水産は就業者数、工業は製造品出荷額、商業は商品販売額が増加する。

社会分野は、多様なビジネス創出に伴う雇用の創出と地域の自然を生かした事業により、健康で自然とつながりを感じるライフスタイルが確立され、人口が維持される。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください